



公明党
三上 裕久
議員

就任10か月を経ての市長の見解について

質問 市民の皆さんは、ここ数年の様々な問題を引き起こした市役所の組織に対して、残念な思いを抱いていると思われる。

民間出身の市長として、市役所改革の優先課題を伺う。

答弁 私が市長に就任以来、職員に伝えていることは、スピード感、コスト意識、経営感覚です。

やるべきことはスピード感を持って進め、現場の意見を聞き、市民とともに汗を流す。市民の信頼を得る市役所にするのが最も優先されることだと考えています。

また、地域主権の時代にあつて、地方が権限と責任を持ってまちづくりを進めていくために、自ら考え、行動する職員の育成と、役割、責任を明確にする組織体制のあり方について常に考え続けていかなければならないと思っています。

厳しい国内情勢下における本市の対応について

質問 企業誘致・生産物の販路拡大は、公募副市長の経験・人脈を生かすとしているが、これらを実現するためには、しっかりとした支援体制を築くべき。市長の見解を伺う。

答弁 就任予定の鈴木副市長には、滝川市の経済活性化のために「営業本部長」として大いに力を発揮していただきたいと考えており、そのための体制と事務分担などの検討を進めているところです。

企業誘致を積極的に進めていただくために、経済部の組織改編を行い、企業誘致部門の強化と就任予定の鈴木副市長が直接指揮できる体制に改めます。



台湾で農産物・観光をPR

誰もが住みよい安心安全なまちづくりについて

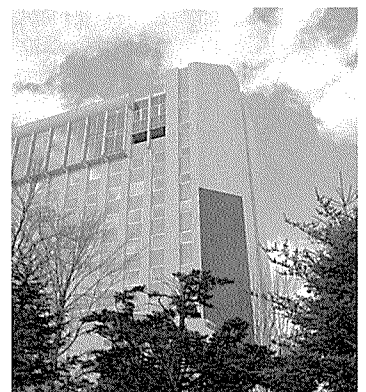
質問 孤独死が本市においても発生している。高齢者見守りセンター事業では、このような対策を急ぐべきで、希望される方には、人感センサーなどを併用すべきと考えられる。この事業の実施で防止できるのかを伺う。

答弁 センターでは1日1回の電話による安否確認や相談のほか、定期の訪問を行い、心身および生活状況について適切に把握するよう努めます。

また、孤独死を防止する立場から考えますと、行政による高齢者福祉サービスの取り組みに加え、高齢者を地域から孤立させないために日ごろから身近な地域による見守りなど幅広い対策が必要です。さらに人感センサーについても早期導入に向けて具体的に検討を進めています。

元気な産業と活力あるまちづくりについて

質問 福島第一原子力発電所事故



市役所に設置されたソーラーパネル

以後、エネルギー政策の転換が求められている。

空知は、露天掘り採掘事業者7社が操業している。地域に根ざしたエネルギー政策とは、露頭炭の活用、太陽光、バイオマス、水力、地熱などの再生可能エネルギーの活用なのか具体的施策を伺う。

答弁 地域に根ざしたエネルギー政策については、市役所内の検討組織において調査、検討を進めていくこととしており、エネルギーや環境面への貢献のみならず、地域経済の活性化にも寄与するプロジェクトの創出を図るべく取り組みを進めて参ります。

その点から、再生可能エネルギー以外にも、例えば空知地域のポテンシャルを引き出せる可能性のある石炭などを含め、幅広く検討していきたいと考えております。